

事務事業名	ふるさと雇用再生事業遊休農地を活用した環境保全と農業体験		所属部局	農林商工部		単位番号	6234									
			所属課室	農林振興課		課長名	野田栄志									
	☒ 実施計画事業		所属担当	農業振興担当		担当者名	竹野浩一									
基本政策	基本計画	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	07	農林水産業の振興	事業区分	01	一般	0	6	0	1	0	3	0	2	0	4	9
施策	12	生産を支える基盤の整備充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
				☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業											
			☐ 義務化されている協議会等の負担金													
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠	山梨県ふるさと雇用再生特別基金事業実施要綱												
☒ 期間限定複数年度 (H21 ~ H23 年度)																
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 地域内の遊休農地や耕作継続が難しくなった畑地を活用し、果樹苗等の栽培や農業技術の指導等を行うとともに、畑地の一部を農業体験イベントとしてプログラムを組み、一般住民からの参加を募るグリーン・ツーリズムプログラムの実証農園として展開する 23年度終了			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)									
				其他委託料	13,230											
						計	13,230									

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	委託事業者の決定事務
23年度活動予定	委託事業者の決定事務
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
遊休農地、事業に従事する新規雇用者	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
担い手不足等による遊休農地を有効利用することにより雇用の確保を図る	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
農用地の原状回復を行うことで景観植物による地域内景観および環境保全と耕作放棄地の拡大の防止と景観形成を図る	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 受託者との打合せ回数	回
I	
U	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 新規雇用者数	人
I 耕作放棄地面積(農林業センサス)	ha
U	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 事業に従事する従業者に対する新規雇用者の失業者の割合	%
I 原状回復した農地面積	ha
U	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 生産農業所得額(山梨農林水産統計年報)	億円
I	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	6,650	13,230	14,256				
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
	事業費計 (A)			千円	6,650	13,230	14,256	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1				
		延べ業務時間		時間	50	80	80				
		人件費計 (B)		千円	223	357	317	0	0	0	0
		(A) + (B)			千円	6,873	13,587	14,573	0	0	0
活動指標		アイウ	回	30.0	30.0	30.0					
		アイウ		133.8	133.8	133.8	0.0	0.0	0.0		
		アイウ									
対象指標		アイウ	人	2.0	3.0	3.0					
		アイウ	ha	138.0	118.0	118.0					
		アイウ									
成果指標		アイウ	%	50.0	60.0	60.0					
		アイウ	ha	2.0	10.0	10.0					
		アイウ									
上位成果指標		アイ	億円	52.0	52.0	52.0					
		アイ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成21年度に国の緊急雇用対策の補助金が得られることになったため。本市の課題でもある遊休農地対策に活用した。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	日本の雇用環境は依然として悪く、雇用政策を進める必要がある。一方市の農業を取り巻く環境も悪く農地の遊休化が進んでいるため、本事業により改善を図ることとした。今後もこのような対し買手を請けない限り増加するものと思われる。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	遊休化していた農地がきれいになったことで、景観がよくなったと喜ばれている

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている 【内容！】 ☒ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成21年度が初年度となるため、改善は行っていない
H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	ふるさと雇用再生事業遊休農地を活用した環境保全と農業体験	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	------------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 遊休農地の解消策となるため施策と結びついている	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 日本は低成長に喘ぎ雇用の確保は喫緊の課題である。また、農業を取り巻く環境も厳しく遊休農地の増加が進んでいる。このため、これらの解消を図るためには公共が関与しないとしない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 山梨県ふるさと雇用再生特別基金事業の性質上から雇用環境の向上を図るためには妥当性があり、遊休農地の回復により農地の復元が図れることになるので両者に妥当性はある。また、農業の専門的な知識のある団体等がこのような事業を行わない限り、農地の遊休化を止める方策は少ない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 遊休農地の所有者も協力して現状復帰作業を行えば原状回復の成果は向上するが、新規雇用が不要になることも考えられるため緊急雇用対策事業としての成果は下がる	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☒ 統合・連携ができない 【理由↓】 遊休農地の解消策だけでなく雇用の拡大まで行う事業であることから ☐ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 新規雇用の創出が図れなくなる	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 間接補助事業である
	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 補助要件に合った事業内容でありかつ、全額補助金で賄われているので事業費の削減は出来ない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
効率性 評価	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 市の間接補助としないで、山梨県の直接補助とすることで市の人件費は減少するが、現実的ではない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公平性 評価 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 市内の遊休農地を対象とし、新規雇用者については職業安定所を通じた採用をしているので適正である	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	人件費だけを考えると県の事業として直接採択すれば本市の人件費は少なくなるが、遊休農地の解消について本市だけを目的に出来なくなり、この方がデメリットは大きい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td></td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td></td></tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						